

第3期教育振興基本計画(国)における課題認識

1 第3期教育振興基本計画とは

平成30年6月15日に閣議決定された国の計画。教育基本法に基づく教育振興の基本的な計画。

2 計画に記載されている課題認識(抜粋)

第3期教育振興基本計画では、社会の現状や2030年以降の変化等を踏まえ、次のような課題が挙げられています。

※一部、学校教育に係る箇所については抜粋していません。

(1)社会状況の変化

■人口減少・高齢化の進展

○平成20年をピークとして日本の人口は減少傾向にある。

○2030年に掛けて20代、30代の若い世代が約2割減少する一方、65歳以上が全人口の3割を超える予想される。

■急速な技術革新

○IoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会(Society5.0)の到来が予想されている。

○今後、いわゆるメンバーシップ型雇用(会社組織として一括採用)からジョブ型雇用(職務や勤務地を限定した雇用契約)への移行や労働市場の流動化が一層進展することも予想されている。

■グローバル化の進展と国際的な地位の低下

○世界のGDPに占める日本の割合は低下傾向にあり、2030年における日本の占める割合はさらに低下するとの予測もある。

○社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化しており、人材の流動化、人材獲得競争などグローバル競争の激化が予想される。

■子供の貧困など社会経済的な課題

○子供の貧困は、相対的貧困率について改善が見られるものの、引き続き大きな課題である。

○家庭の社会経済的背景(家庭の所得、保護者の学歴など)と子供の学力や4年制大学への進学率には相関関係が見られることを指摘する研究が存在する。

○子供の貧困や格差問題に対して対策を講じなければ、2030年以降も貧困の連鎖、格差の拡大・固定化が生じる可能性がある。

■地域間格差など地域の課題

○消費や生産といった経済活動の動向は地域間でばらつきがあり、東京圏とその他の地域との間には、一人当たり県民所得等に差が生じている。

(2)教育をめぐる状況変化

■子供・若者をめぐる課題

- 幼児の発育に関しては、社会状況の変化等による幼児の生活体験の不足等から、基本的な技能等が十分に身に付いていないという課題が指摘されている。
- (児童・生徒は学校を楽しんでいる、保護者は満足している。)一方、学ぶことと自分の人生や社会とのつながりを実感しながら、自らの能力を引き出し、学習したことを活用して、生活や社会の中で出会う課題の解決に主体的に生かしていくという面に課題があると考えられる。
- 国際学力調査では、読解力が有意に低下しているとの課題がある。
- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合が横ばいであることや、子供たちの自己肯定感が諸外国と比べて低いという調査結果がある。
- 子供を取り巻く状況については、スマートフォンをはじめとした様々なインターネット接続機器などの普及に伴い、情報通信技術(ICT)を利用する時間は増加傾向にある。
- 情報化が進展し、あらゆる分野の多様な情報に触れることが容易になる一方で、知覚した情報の意味を吟味したり、文章の構造や内容を的確にとらえたりしながら読み解く能力に課題が生じているとの指摘もある。
- 子供が自然の中で豊かな体験をしたり、文化芸術を体験して感性を豊かにしたりする機会が限られており、地域・家庭と連携・協働しつつ、体験活動の機会を確保していく必要性について指摘がなされている

■地域コミュニティの弱体化

○地域の人々との付き合いが疎遠になるなど、地域コミュニティの弱体化が指摘されており、高齢者や困難を抱えた親子などが地域で孤立するという深刻な状況も生じている。

■家庭の状況変化

○世帯構造の変化(たとえば、核家族の増加等)や地域社会の変化に伴い、子育てについての悩みや不安を多くの家庭が抱えながらも、身近に相談できる相手がいないといった家庭教育を行う上での課題が指摘されている。